

# 2023年度 決算説明資料

---

関西電力株式会社

2024年4月30日



# 目次

---

## 1. 2023年度決算の概要

決算のポイント ..... P.1

連結決算の概要 ..... P.2

## 2. 2023年度決算の実績

主要データ ..... P.3

セグメント別決算概要 ..... P.4

セグメント実績（対前年度） ..... P.5 ~ P.8

連結貸借対照表 ..... P.9

## 3. 2024年度 業績予想

2024年度 業績予想（対前年度実績） ..... P.10

連結経常利益の変動要因 ..... P.11

業績予想の増減説明 ..... P.12

## 4. 参考資料

..... P.13 ~ P.31

## 2023年度決算

- ✓ 連結決算：増収・増益
- ✓ 連結売上高：40,593億円（前年度比 +1,074億円）  
販売電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常利益：7,659億円（前年度比 +7,726億円）  
原子力利用率の上昇、燃料価格の低下や販売電力料収入の増加などにより、増益

## 2023年度期末配当

- ✓ 2023年度期末配当：25円（年間配当50円）

## 2024年度業績予想・配当予想

- ✓ 2024年度連結経常利益：3,600億円（前年度比  $\Delta$ 4,059億円）  
為替・燃料価格等の変動による減益影響などにより、減益となる見通し
- ✓ 配当予想：年間配当 60円（中間 30円 期末 30円）  
株主還元方針に基づき、経営環境を総合的に勘案

# 連結決算の概要

(単位：億円)	2022	2023	増減	増減率
売上高	39,518	<b>40,593</b>	+1,074	+2.7%
営業損益	△520	<b>7,289</b>	+7,809	—
経常損益	△66	<b>7,659</b>	+7,726	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	<b>4,418</b>	+4,241	—

(単位：億円)	2023/3末	2024/3末	増減		2022	2023	増減
有利子負債	50,094	<b>45,804</b>	△4,289	FCF (億円)	△2,898	<b>7,269</b>	+10,167
自己資本比率	20.4%	<b>25.2%</b>	+4.8%	ROA (%) <sup>※2</sup>	0.2	<b>8.9</b>	+8.7
(ハイブリッド社債考慮後 <sup>※1</sup> )	(21.6%)	<b>(26.4%)</b>	(+4.8%)	(参考) ROE (%) <sup>※3</sup>	1.0	<b>21.8</b>	+20.8

※1. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

※2. ROA〔総資産事業利益率〕= 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷総資産〔期首・期末平均〕

※3. ROE〔自己資本当期純利益率〕= 当期純利益÷自己資本〔期首・期末平均〕

# 主要データ

	2022	2023	増減
総販売電力量 (億kWh) ※1,2 (小売、他社 計)	1,271 (104.6)	<b>1,347 (106.0)</b>	+76
小売販売電力量	1,116 (110.8)	<b>1,172 (105.1)</b>	+57
電灯	309 ( 95.6)	<b>314 (101.7)</b>	+5
電力	807 (118.0)	<b>858 (106.4)</b>	+52
他社販売電力量	155 ( 74.6)	<b>174 (112.4)</b>	+19
エリア需要 (億kWh)	1,335	<b>1,318</b>	△18
ガス販売量 (万t)	153	<b>168</b>	+15
原子力利用率 (%)	48.5	<b>76.6</b>	+28.1
出水率 (%)	97.0	<b>96.8</b>	△0.2
全日本原油CIF価格 (\$/b)	102.7	<b>86.0</b>	△16.7
為替レート (インターバンク) (円/\$)	135	<b>145</b>	+10

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

※2. ( ) 内の数値は対前年度の%

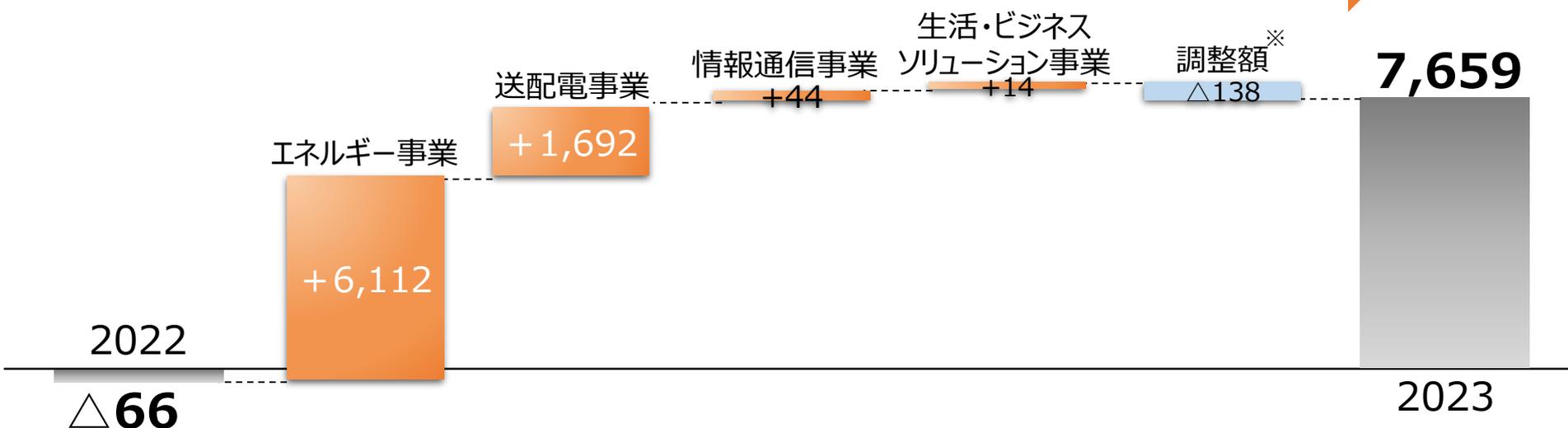
費用への影響額 (単位：億円)	2022	2023
原子力利用率：1%	79	<b>52</b>
出水率：1%	21	<b>15</b>
全日本原油CIF価格：1 \$/b	33	<b>27</b>
為替レート (インターバンク)：1円/\$	92	<b>57</b>

- ・左記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
- ・左記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある

# セグメント別決算概要

(単位：億円)	2022			2023			増減		
	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	34,621	31,097	△274	<b>35,391</b>	<b>33,356</b>	<b>5,838</b>	+770	+2,259	+6,112
送配電事業	11,384	4,699	△451	<b>10,162</b>	<b>3,418</b>	<b>1,240</b>	△1,221	△1,280	+1,692
情報通信事業	2,916	2,228	430	<b>3,013</b>	<b>2,253</b>	<b>474</b>	+96	+25	+44
生活・ビジネスソリューション事業	1,907	1,493	209	<b>1,950</b>	<b>1,564</b>	<b>223</b>	+43	+70	+14
合計	50,829	39,518	△86	<b>50,518</b>	<b>40,593</b>	<b>7,778</b>	△310	+1,074	+7,864
調整額	△11,310	-	19	<b>△9,925</b>	-	<b>△118</b>	+1,385	-	△138
連結ベース	39,518	39,518	△66	<b>40,593</b>	<b>40,593</b>	<b>7,659</b>	+1,074	+1,074	+7,726

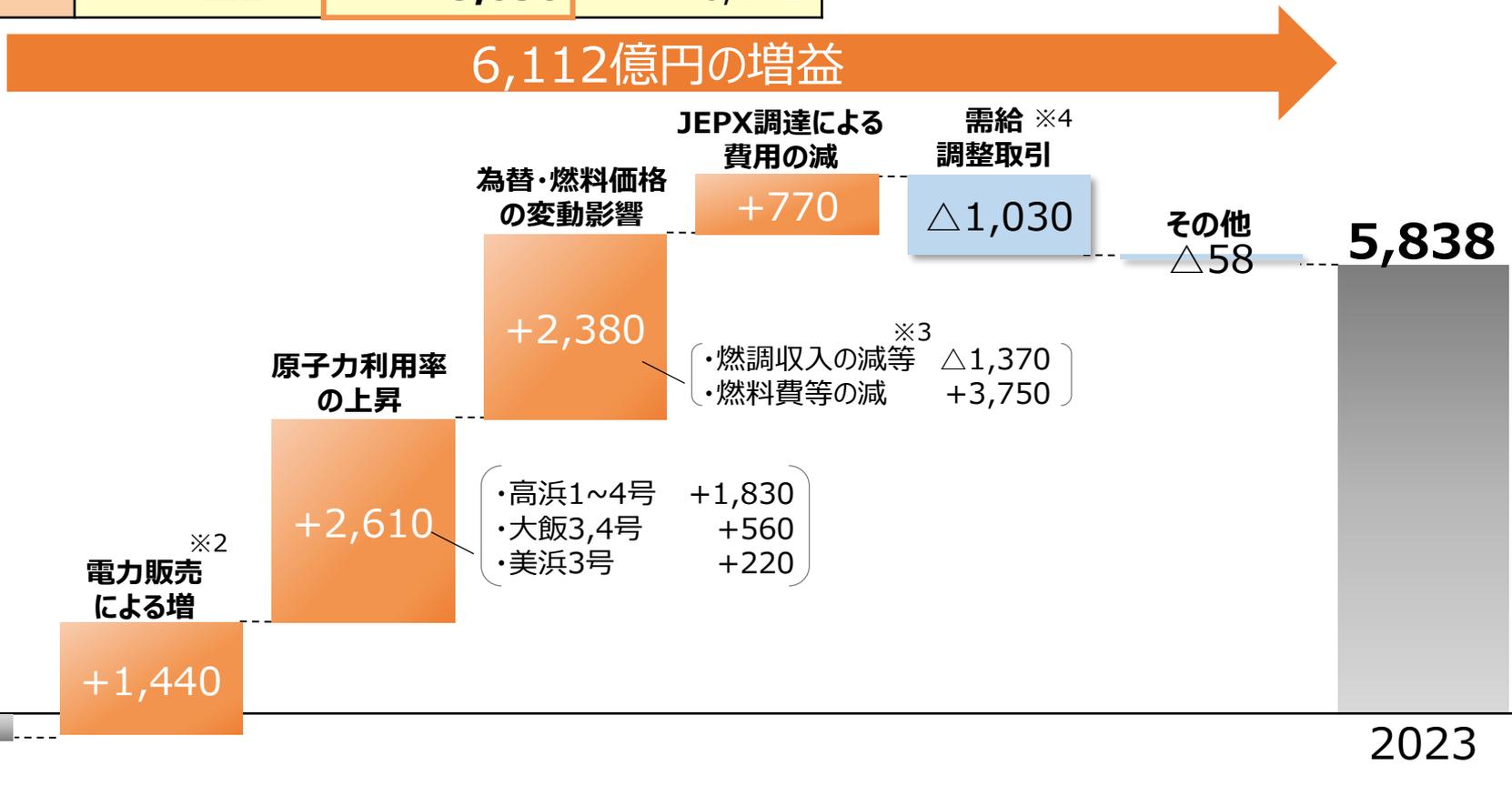
連結経常損益：7,726億円の増益



※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

# セグメント実績（対前年度）：エネルギー事業

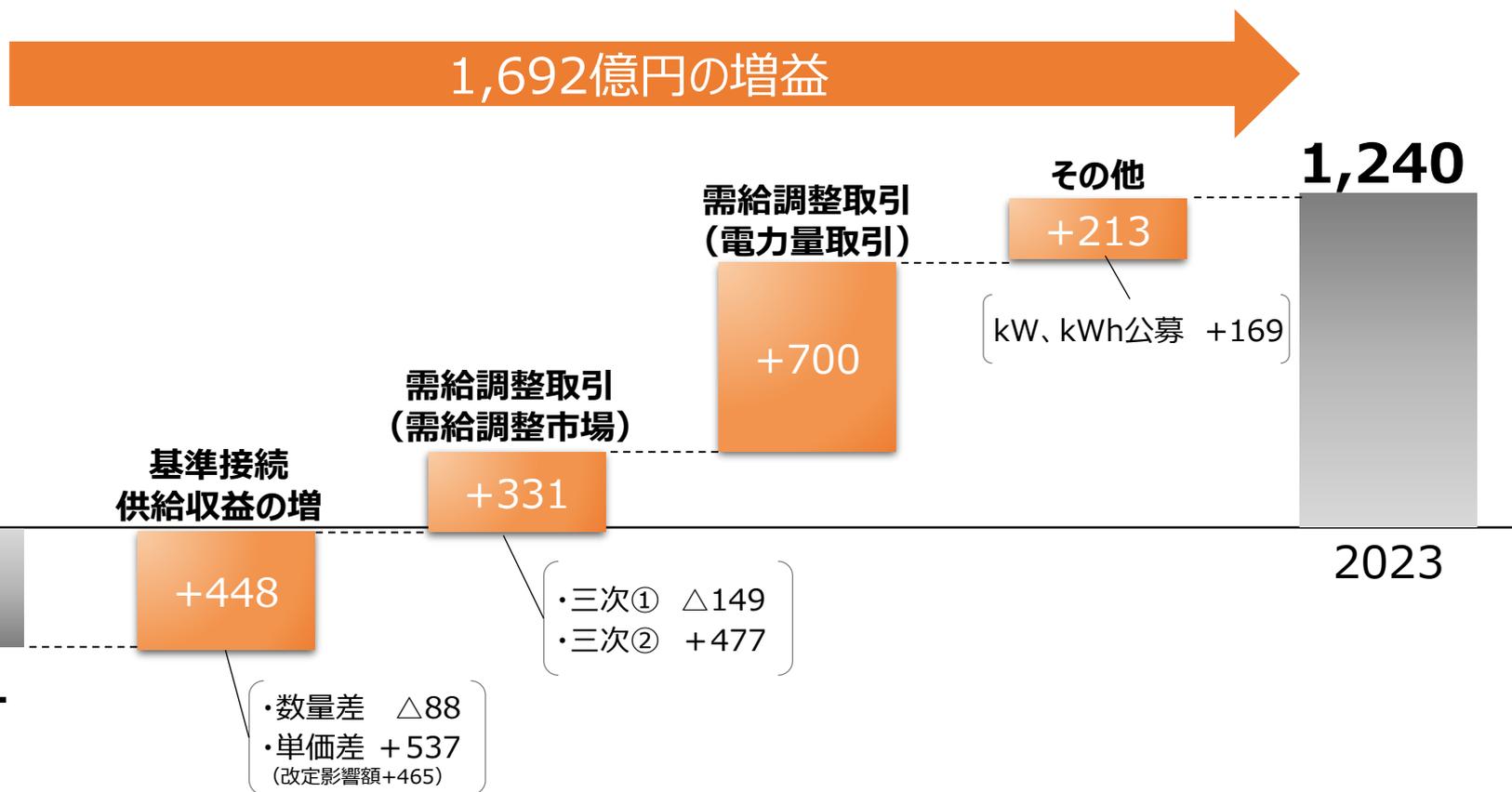
(単位：億円)	2022	2023	増減
売上高	34,621	<b>35,391</b>	+770
外売上高	31,097	<b>33,356</b>	+2,259
経常損益※1	△274	<b>5,838</b>	+6,112



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く  
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く  
 ※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない  
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

# セグメント実績（対前年度）：送配電事業

(単位：億円)	2022	2023	増減
売上高	11,384	<b>10,162</b>	△1,221
外売上高	4,699	<b>3,418</b>	△1,280
経常損益※	△451	<b>1,240</b>	+1,692



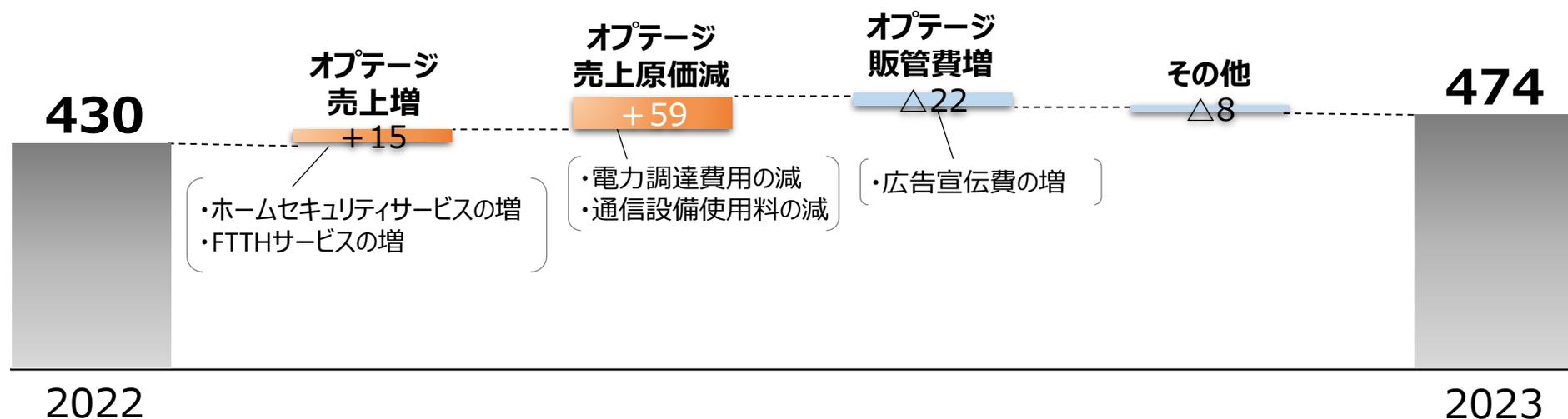
※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

# セグメント実績（対前年度）：情報通信事業

(単位：億円)	2022	2023	増減
売上高	2,916	<b>3,013</b>	+96
外販売上高	2,228	<b>2,253</b>	+25
経常利益※1	430	<b>474</b>	+44
(再掲) オプテージ※1	(436)	<b>(479)</b>	(+42)

## ＜主要データ＞

(単位：万件)	2022	2023	増減
FTTH契約件数 ※2 (再掲:超高速コース契約件数)	171 (12)	<b>171</b> <b>(18)</b>	△0 (+6)
MVNO契約件数	125	<b>131</b>	+6
eo電気契約件数	17	<b>16</b>	△2

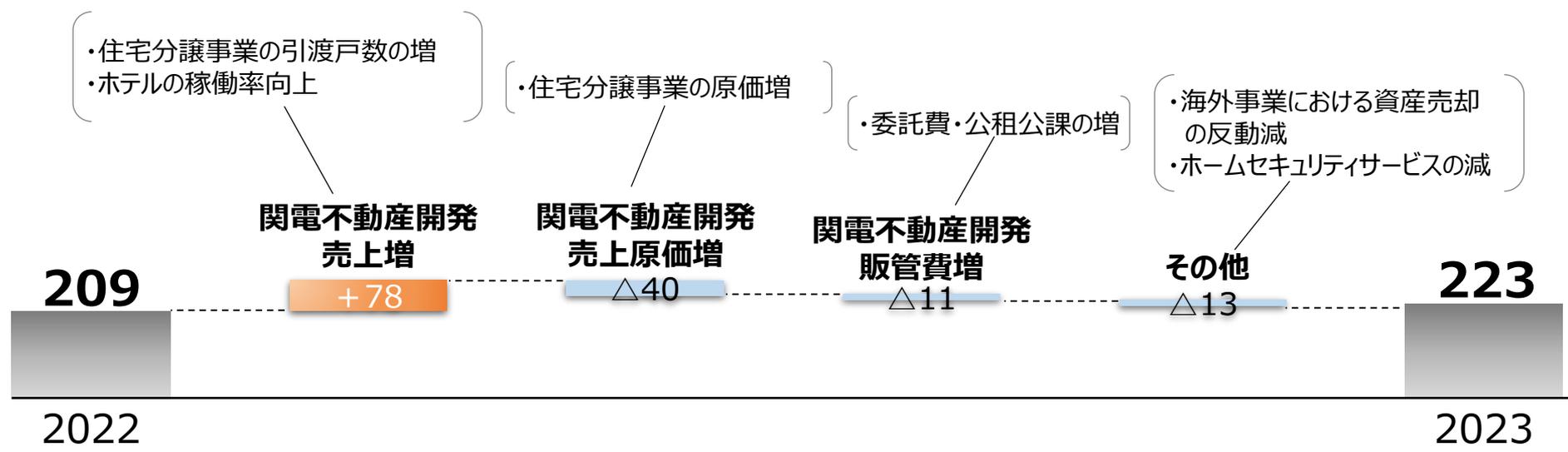


※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

# セグメント実績（対前年度）：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2022	2023	増減	<主要データ>			
売上高	1,907	<b>1,950</b>	+43	(単位：戸、%)	2022	2023	増減
外売上高	1,493	<b>1,564</b>	+70	分譲 引渡戸数	1,173	<b>1,394</b>	+220
経常利益※	209	<b>223</b>	+14	空室率	2.6	<b>3.6</b>	+1.0
(再掲) 関電不動産開発※	(154)	<b>(178)</b>	(+23)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

# 連結貸借対照表

(単位：億円)	2023/3末	2024/3末	増減	
資産	87,744	<b>90,329</b>	+2,584	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資による増 +4,535</li> <li>・減価償却による減 △3,272</li> <li>・和歌山発電所建設計画中止による減 △1,264</li> <li>・現金・預金の増 +2,289</li> </ul>
負債	69,346	<b>66,996</b>	△2,349	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有利子負債の減 △4,289</li> <li>・未払税金の増 +1,764</li> </ul>
純資産	18,397	<b>23,332</b>	+4,934	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当期純利益※ +4,418</li> <li>・配当金 △446</li> <li>( 2022年度 期末 : 25円/株 )</li> <li>( 2023年度 中間 : 25円/株 )</li> <li>・評価・換算差額等 +872</li> </ul>

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

# 2024年度 業績予想 (対前年度実績)

10

## <業績見通し>

(単位：億円)	2023実績	2024予想	増減	増減率
売上高	40,593	<b>44,500</b>	+3,906	+9.6%
営業利益	7,289	<b>3,300</b>	△3,989	△54.7%
経常利益	7,659	<b>3,600</b>	△4,059	△53.0%
当期純利益*	4,418	<b>2,600</b>	△1,818	△41.2%

\* 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

## <主要データ>

	2023実績	2024予想	増減
総販売電力量 (億kWh)*	1,347	<b>1,511</b>	+164
小売販売電力量	1,172	<b>1,154</b>	△19
電灯	314	<b>313</b>	△1
電力	858	<b>840</b>	△18
他社販売電力量	174	<b>357</b>	+183
エリア需要 (億kWh)	1,318	<b>1,296</b>	△22
ガス販売量 (万t)	168	<b>150</b>	△17
原子力利用率 (%)	76.6	<b>80程度</b>	-
出水率 (%)	96.8	<b>100程度</b>	-
全日本原油CIF価格 (\$/b)	86.0	<b>80程度</b>	-
為替レート (インターバンク) (円/\$)	145	<b>145程度</b>	-

\* エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

## <財務指標見通し>

	2023実績	2024予想
FCF (億円)	7,269	△ <b>1,100程度</b>
自己資本比率 (%) (ハイブリッド社債考慮後*)	25.2 (26.4)	<b>27程度</b> ( <b>28程度</b> )
ROA (%)	8.9	<b>4.3程度</b>
ROIC (%)	8.8	<b>4.3程度</b>
(参考) ROE (%)	21.8	<b>11.0程度</b>

\* 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

## <費用への影響額>

(単位：億円)	2023実績	2024予想
原子力利用率：1%	52	<b>51</b>
出水率：1%	15	<b>15</b>
全日本原油CIF価格：1 \$/b	27	<b>33</b>
為替レート：1円/\$	57	<b>50</b>

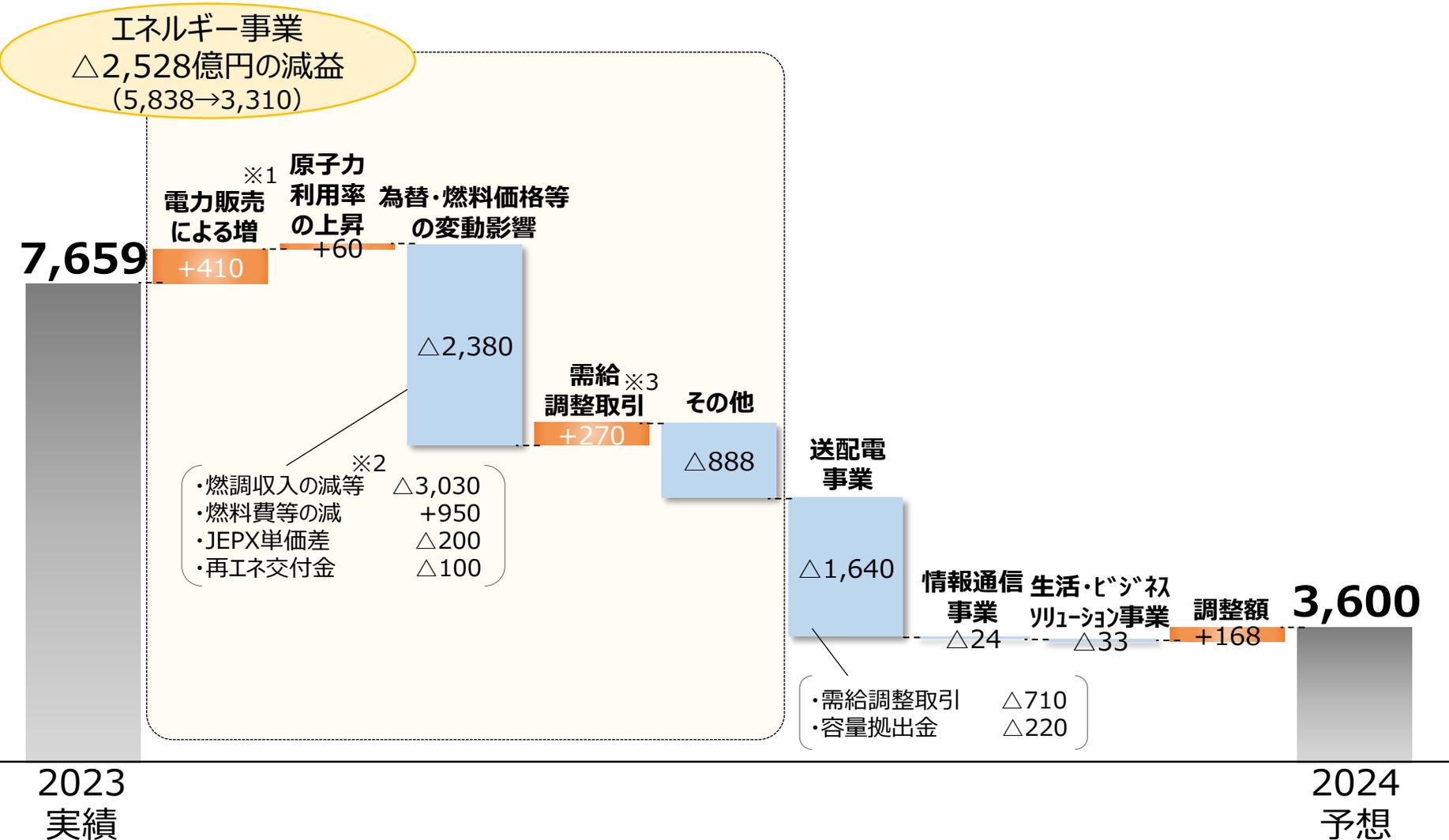
・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している  
 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある

## <2024年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	<b>30円</b>	<b>30円</b>	<b>60円</b>

# 連結経常利益の変動要因

4,059億円減益



※1. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く  
 ※2. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない  
 ※3. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

# 業績予想の増減説明

(単位：億円)		2023実績	2024予想	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外売上高	33,356	<b>36,450</b>	+3,093	・ 総販売電力量の増加等による増
	経常利益	5,838	<b>3,310</b>	△2,528	・ 為替・燃料価格等の変動影響
送配電事業	外売上高	3,418	<b>4,040</b>	+621	・ 需給調整取引に係る収入の増
	経常損益	1,240	△ <b>400</b>	△1,640	・ 需給調整取引に係る費用の増 ・ 容量拠出金の増
情報通信事業	外売上高	2,253	<b>2,230</b>	△23	・ eo電気の販売電力料の減
	経常利益	474	<b>450</b>	△24	・ eo電気の販売電力料の減 ・ 容量拠出金の増
生活・ビジネスソリューション事業	外売上高	1,564	<b>1,780</b>	+215	・ 住宅分譲事業における販売住戸の増 ・ 賃貸事業における賃料収入の増
	経常利益	223	<b>190</b>	△33	・ 賃貸事業における諸経費の増 ・ 住宅分譲事業における売上原価の増加
調整額	外売上高	—	—	—	
	経常利益	△118	<b>50</b>	+168	
連結ベース	外売上高	40,593	<b>44,500</b>	+3,906	
	経常損益	7,659	<b>3,600</b>	△4,059	

# 參考資料

# 連結損益計算書

(単位：億円)	2022	2023	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	40,482 (39,518)	<b>41,563</b> <b>(40,593)</b>	+1,081 (+1,074)
電気事業営業収益	29,933	<b>31,210</b>	+1,276
その他事業営業収益	9,584	<b>9,383</b>	△201
営業外収益	963	<b>969</b>	+6
経常費用合計	40,548	<b>33,903</b>	△6,645
電気事業営業費用	31,761	<b>25,416</b>	△6,345
その他事業営業費用	8,277	<b>7,887</b>	△389
営業外費用	509	<b>599</b>	+89
経常損益	△66	<b>7,659</b>	+7,726
濁水準備金引当又は取崩し	△8	△15	△7
特別損失	—	<b>1,264</b>	+1,264
法人税等	△266	<b>1,926</b>	+2,192
当期純利益 <sup>※</sup>	176	<b>4,418</b>	+4,241
包括利益	1,706	<b>5,413</b>	+3,707

・関西電力における外販売上高 +2,551  
 ・関西電力送配電における外販売上高 △1,274

・連結子会社における外販売上高 +111  
 ・附帯事業における外販売上高 △313

・連結子会社における費用 △31  
 ・附帯事業における費用 △357

・和歌山発電所建設計画中止 +1,264

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

# 個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2022	2023	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	32,806 (31,588)	<b>33,426</b> <b>(32,133)</b>	+619 (+544)
電灯電力料収入	23,446	<b>22,979</b>	△466
他社販売電力料	4,119	<b>3,465</b>	△653
その他	5,241	<b>6,980</b>	+1,739
経常費用合計	33,007	<b>27,716</b>	△5,290
人件費	971	<b>985</b>	+13
燃料費	8,628	<b>5,142</b>	△3,486
原子力バックエンド費用	686	<b>1,224</b>	+538
修繕費	943	<b>1,071</b>	+127
公租公課	551	<b>597</b>	+45
減価償却費	1,182	<b>1,383</b>	+201
他社購入電力料	9,115	<b>6,324</b>	△2,791
支払利息	216	<b>232</b>	+15
接続供給託送料	5,742	<b>6,072</b>	+330
その他	4,968	<b>4,682</b>	△285
経常損益 (営業損益再掲)	△200 (△1,076)	<b>5,709</b> <b>(4,761)</b>	+5,909 (+5,838)
濁水準備金引当又は取崩し	△8	<b>△15</b>	△7
特別損失	—	<b>1,264</b>	+1,264
法人税等	△527	<b>1,212</b>	+1,739
当期純利益	335	<b>3,248</b>	+2,912

・小売販売の増  
(うち、燃料費調整額による減等) ※ +1,530  
△1,370

・火力燃料費 △3,618  
・原子燃料費 +132

・小売販売電力量の増 +1,130  
・原子力利用率の上昇 △3,030  
・出水率の低下 +70  
・為替・燃料価格の変動 △2,450

・為替・燃料価格の変動 △1,300  
・再エネ交付金の増 △361

・和歌山発電所建設計画中止 +1,264

※ 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

# 個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2022	2023	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	11,047 (10,826)	<b>9,839</b> <b>(9,615)</b>	△1,208 (△1,210)
託送収益	7,659	<b>7,693</b>	+33
地帯間・他社販売電力料	2,451	<b>1,350</b>	△1,101
その他	936	<b>795</b>	△141
経常費用合計	11,432	<b>8,529</b>	△2,903
人件費	975	<b>989</b>	+14
修繕費	1,199	<b>1,167</b>	△32
公租公課	888	<b>900</b>	+12
減価償却費	1,047	<b>1,061</b>	+14
地帯間・他社購入電力料	5,219	<b>2,320</b>	△2,898
支払利息	90	<b>97</b>	+7
その他	2,012	<b>1,992</b>	△19
経常損益 (営業損益再掲)	△384 (△503)	<b>1,310</b> <b>(1,196)</b>	+1,695 (+1,699)
法人税等	△135	<b>330</b>	+465
当期純損益	△249	<b>980</b>	+1,229

・基準接続供給収益 +448  
・需給調整取引 △417

・需給調整取引 △800

・需給調整取引 △145

・需給調整取引 △2,395

# 小売販売電力量の状況

## <2023年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電 灯	24 (92.7)	21 (100.4)	18 (101.6)	23 (95.8)	29 (104.7)	29 (106.2)	22 (101.8)	21 (104.1)	26 (106.5)	37 (97.4)	33 (100.3)	31 (110.3)
電 力	63 (105.1)	66 (109.6)	70 (108.0)	78 (105.2)	83 (108.4)	83 (111.2)	73 (107.4)	65 (103.5)	67 (104.3)	70 (103.2)	71 (105.2)	70 (105.1)
小売販売電力量 <sup>※2</sup>	87 (101.3)	87 (107.2)	88 (106.6)	101 (102.9)	112 (107.4)	112 (109.9)	95 (106.0)	86 (103.6)	94 (104.9)	107 (101.1)	104 (103.5)	100 (106.7)

※1. ( ) 内の数値は対前年同月比の%

## <2023年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2022実績	2023実績	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	309	<b>314</b>	+5	+2	+1	+6	△4
電 力	807	<b>858</b>	+52	+0	△1	+66	△13
小売販売電力量 <sup>※2</sup>	1,116	<b>1,172</b>	+57	+3	△0	+72	△17

## <月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	15.9	20.0	23.8	28.9	29.9	27.9	19.3	14.4	9.3	7.1	8.4	9.5
前年差	△0.9	0.0	△0.6	+0.5	+0.4	+1.7	+0.3	△0.8	+1.4	+0.6	+1.4	△3.5
平年差	+0.7	0.0	+0.2	+1.2	+0.9	+2.7	△0.2	+0.6	+0.6	+0.9	+1.7	△0.4

## <2024年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2023実績	2024予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	314	<b>313</b>	△1	△1	△4	+5	△1
電 力	858	<b>840</b>	△18	△0	△7	△24	+13
小売販売電力量 <sup>※2</sup>	1,172	<b>1,154</b>	△19	△1	△11	△19	+12

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

# 2021-2023年度財務目標の進捗状況

○中期経営計画の2021~2023年度の目標は、いずれも達成

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2021-2023年度	中期経営計画財務目標
					2021-2023年度
経常利益	1,359億円	△66億円	7,659億円	<b>2,984億円</b>	3ヵ年平均 1,000億円 以上
FCF	△1,223億円	△2,898億円	7,269億円	<b>1,049億円</b>	3ヵ年平均 △500億円 未満
自己資本 比率	19.2%	20.4%	25.2%	<b>25.2%</b>	20% 以上
ROA	1.9%	0.2%	8.9%	<b>3.7%</b>	3ヵ年平均 1.5% 以上

# 財務目標（連結）のアップデート

中期経営計画から抜粋

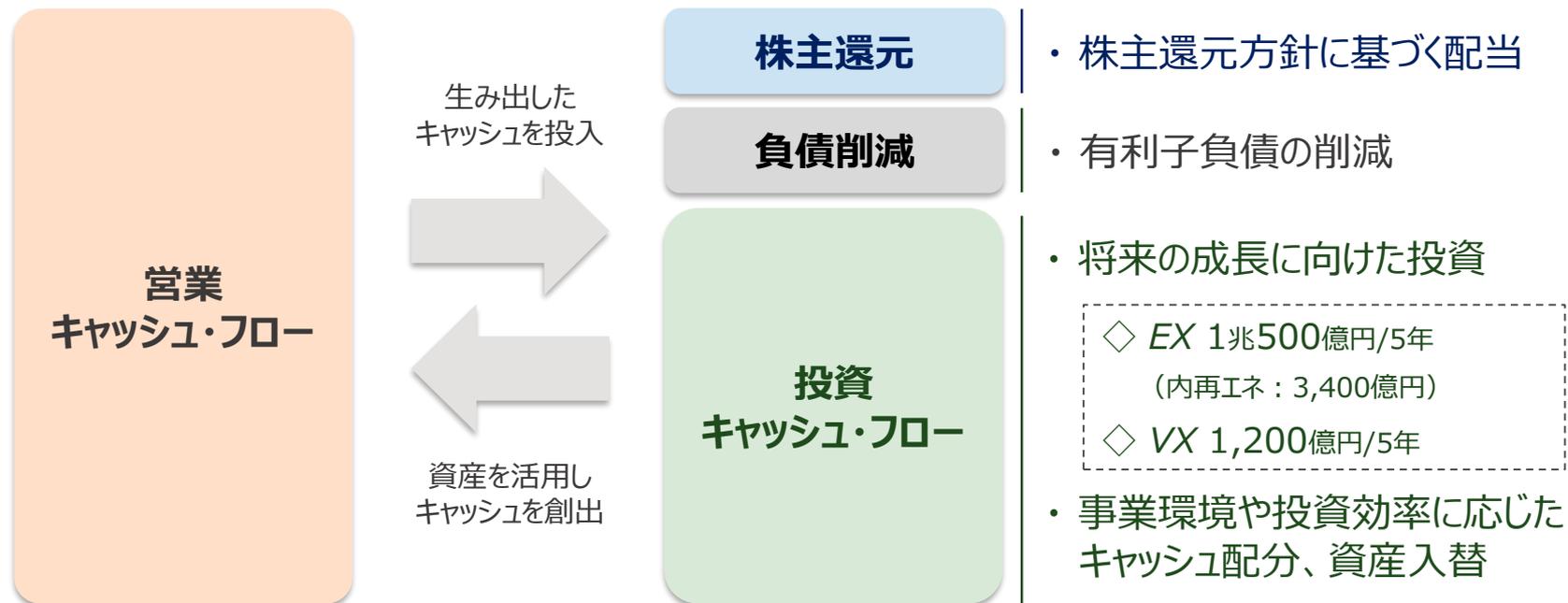
18

- 収支の状況を踏まえ、財務目標をアップデートするとともに、資本収益性を重視する経営を実践すべく、ROICを追加

	2025年度 (2021年3月設定)	2025年度 (2024年4月アップデート)
経常利益	2,500億円以上	3,600億円以上
FCF	2021-2025年度合計で 黒字化	2021-2025年度合計で 3,000億円以上
	2,000億円以上	1,000億円以上
自己資本比率	23%以上	28%以上
ROA	3.5%以上	4.4%以上
ROIC※	-	4.3%以上
(参考) ROE	10%程度	11%程度

※ ROIC〔投下資本利益率〕 = 税引後事業利益 ÷ 投下資本〔期首・期末平均〕

## キャッシュ配分



## 株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております

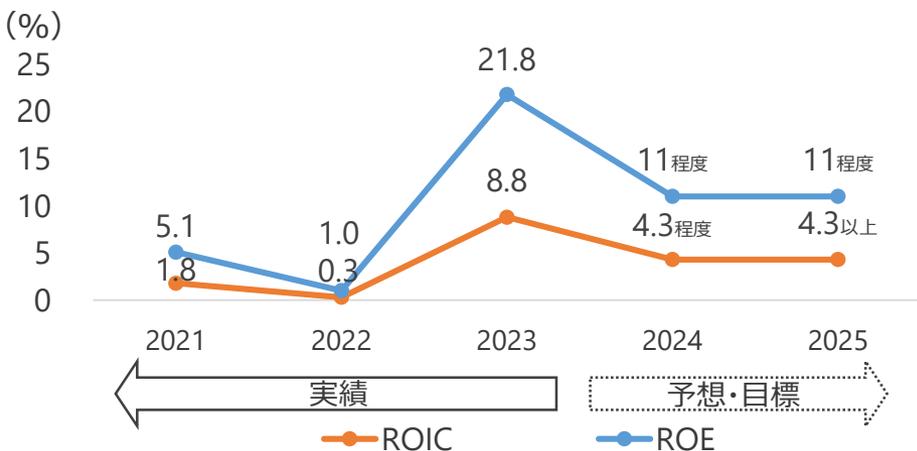
## 2023年10月30日公表の「対応の方向性」

- ✓ 高い収益性の継続、資産効率の向上を通じた、資本効率の向上
- ✓ 事業活動に伴うリスクの適切なコントロール、IR等を通じた成長戦略への信頼・期待の向上

## 中期経営計画における「当面の対応」

- ✓ 原子力の安全・安定運転、コスト構造改革などの取組みを継続するとともに、投資判断等の意思決定において、資産効率、資本収益性を重視することにより、ROIC（投下資本利益率）を向上
- ✓ 財務の健全性の確保を前提に、将来の成長に向けた投資、安定的な配当を両立
- ✓ 資本収益性を意識した事業活動を推進することで、レジリエントな事業ポートフォリオを構築し、持続的な成長を実現
- ✓ 事業活動に伴うリスクの適切なコントロール、IR等を通じた成長戦略への信頼・期待の向上

## <ROIC、ROEの推移>



- 2023年度は、原子力の再稼働や徹底したコスト構造改革などにより、業績および資本収益性が改善
- 2024年度以降も、目標利益の達成に取り組むとともに適正な資本構成を構築する
- 中長期的にも、ROICはWACCに対し、100~150bpsのスプレッドの確保を目指す

# 連結キャッシュ・フローの増減

(単位：億円)	2022	2023	増減	
営業活動 C F	1,280	<b>11,549</b>	+10,269	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税金等調整前当期純損益の増 +6,468</li> <li>・和歌山発電所建設計画中止 +1,264</li> <li>・売掛金等の減 +1,140</li> </ul>
投資活動 C F	△4,178	△ <b>4,280</b>	△101	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投融資の回収収入の減 △330</li> <li>・固定資産取得に係る支出額の減 +196</li> </ul>
( F C F )	(△2,898)	<b>(7,269)</b>	(+10,167)	
財務活動 C F	1,171	△ <b>4,889</b>	△6,060	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有利子負債の減少 △6,064 (2022 : +1,719 → 2023 : △4,344)</li> </ul>

# 有利子負債の状況（連結）

（単位：億円）	2023/3末	2024/3末	増減
<b>社 債</b>	17,900	<b>17,274</b>	△626 (+1,274、△1,900)
<b>借 入 金</b>	30,573	<b>28,530</b>	△2,043 (+3,831、△5,925)
<b>長期借入金</b>	29,018	<b>26,960</b>	△2,057 (+1,178、△3,272)
<b>短期借入金</b>	1,555	<b>1,569</b>	+14 (+2,653、△2,652)
<b>C P</b>	1,620	—	△1,620 (+900、△2,520)
<b>有利子負債</b>	50,094	<b>45,804</b>	△4,289
<b>期末利率（%）</b>	0.55	<b>0.65</b>	+0.09

※1.（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済

※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、（ ）内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(単位：百万kWh)		2022	構成比	2023	構成比	増減
	水力	13,443	16%	<b>13,554</b>	14%	+112
	火力	45,394	53%	<b>39,230</b>	41%	△6,164
	原子力	26,544	31%	<b>42,085</b>	44%	+15,541
	新エネルギー	21	0%	<b>11</b>	0%	△10
	自社計	85,401	100%	<b>94,880</b>	100%	+9,478
	他社受電	49,127		<b>48,374</b>		△753
	揚水発電所の揚水電力量	△2,130		<b>△2,909</b>		△779
	合計	132,398		<b>140,345</b>		+7,947

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発受電実績を記載

※3. 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

# 修繕費、減価償却費の前年度比較

## <関西電力>

(単位：億円)	2022	2023	増減	増減説明
修繕費	943	<b>1,071</b>	+127	火力 +97 原子力 +19 水力 +11
減価償却費	1,182	<b>1,383</b>	+201	原子力 +152 火力 +24 業務 +20

## <関西電力送配電>

(単位：億円)	2022	2023	増減	増減説明
修繕費	1,199	<b>1,167</b>	△32	配電 △27
減価償却費	1,047	<b>1,061</b>	+14	変電 +11 業務 +10 配電 +9 送電 △17

# 燃料費調整制度のタイムラグ

- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる

(単位：億円)	2022年度	2023年度	2024年度(予想)
タイムラグ影響	△1,740 〔△710〕	+1,670 〔△510〕	+10 〔△240〕

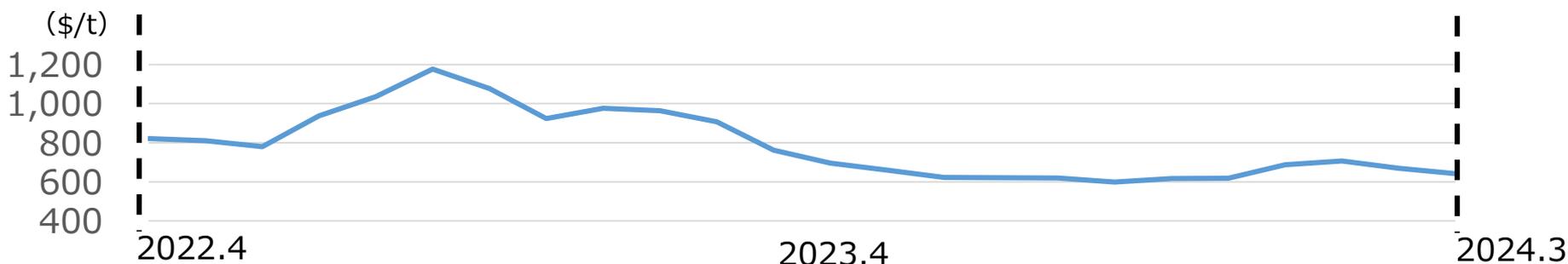
※ 当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

※〔 〕は平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響であり、タイムラグ影響には含まれない

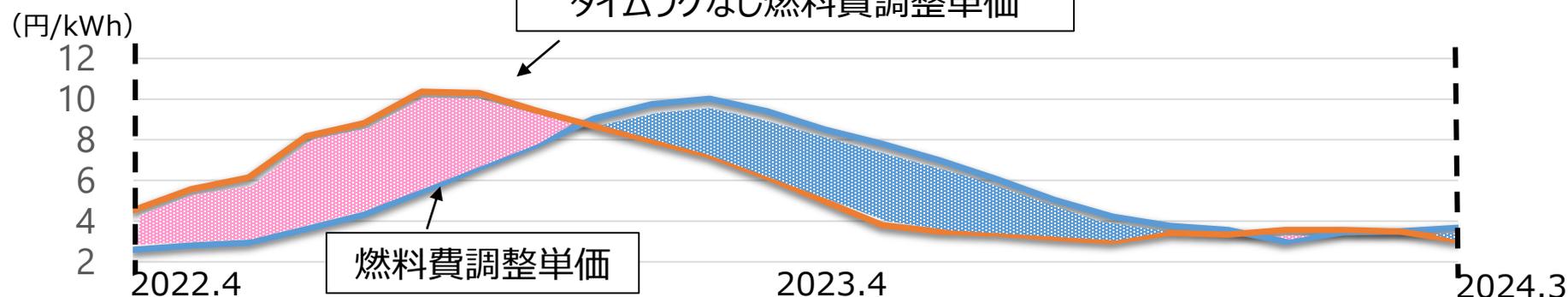
※ 2024年度は、以下を反映

- ・特別高圧・高圧分野の標準メニュー見直し（[2023.12.5プレスリリース](#)済）に伴う、燃料費調整の前提諸元の見直し
- ・小売販売に加え、他社販売の燃料費調整制度のタイムラグ影響を開示している

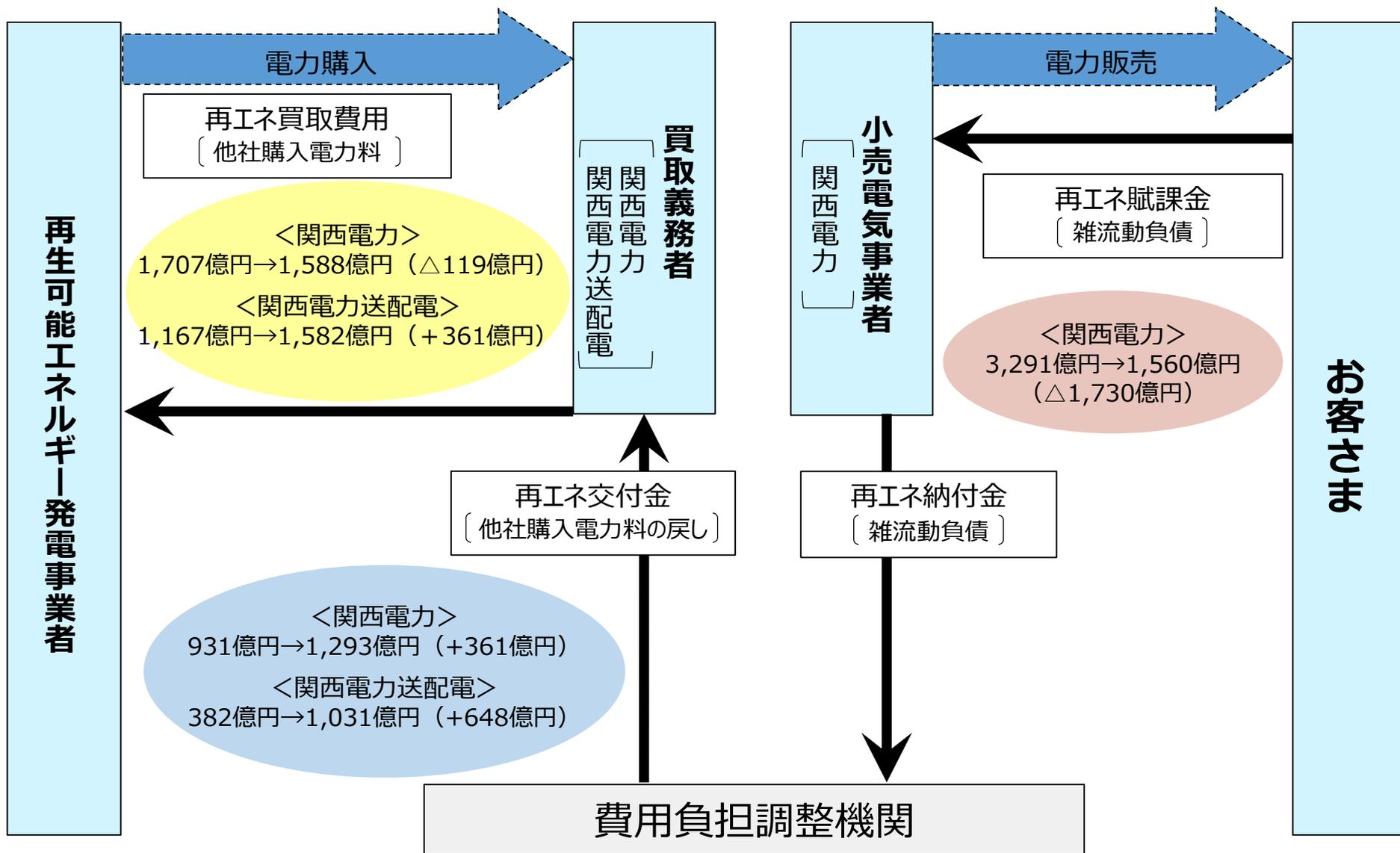
## 【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



## 【燃料費調整制度タイムラグの推移】



# 再生可能エネルギー—固定価格買取制度



※1. 金額は2022年度→2023年度 (対前年度増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー—電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

# 当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

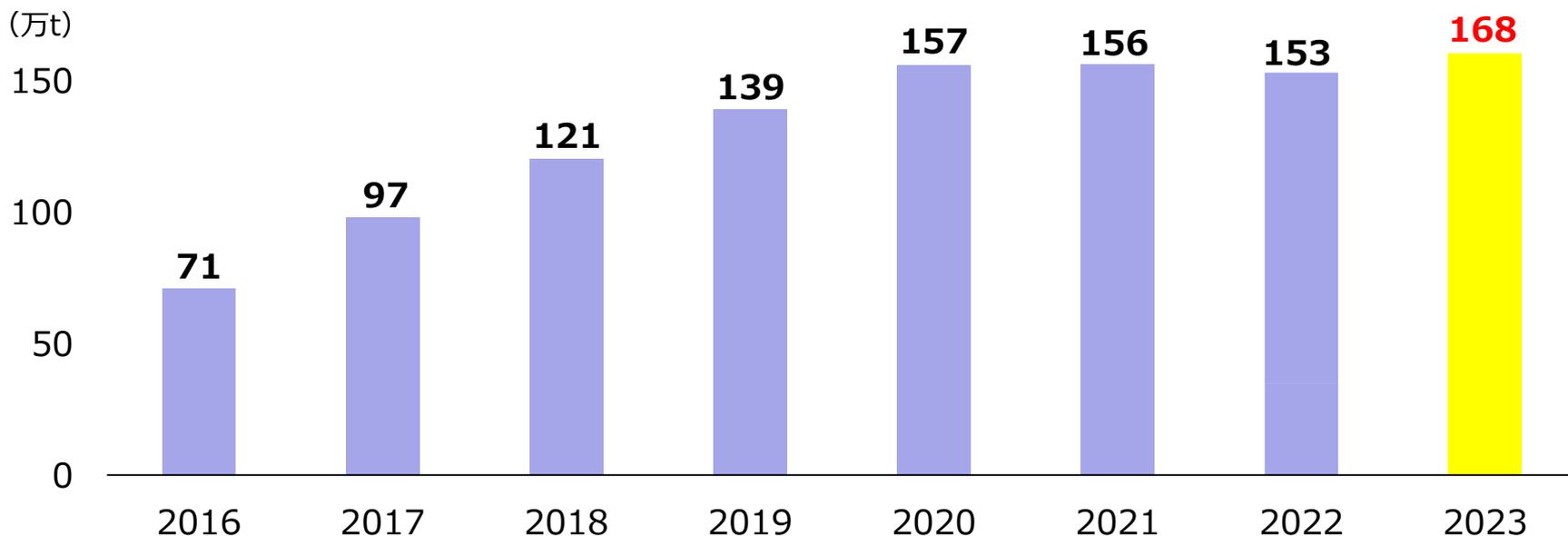
27

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)関電エネルギーソリューション</li> <li>・福井都市ガス(株)</li> <li>・越前エナライン(株)</li> <li>・(株)日本ネットワークサポート</li> <li>・関電プラント(株)</li> <li>・相生バイオエナジー(株)</li> <li>・(株)ニュージエック</li> <li>・(株)原子力安全システム研究所</li> <li>・Next Power(株)</li> <li>・(株)K A N S Oテクノス</li> <li>・かんでんEハウス(株)</li> <li>・(株)関電パワーテック</li> <li>・(株)原子力エンジニアリング</li> <li>・黒部峡谷鉄道(株)</li> <li>・(株)Dshift</li> <li>・関電ガスサポート(株)</li> <li>・大阪バイオエナジー(株)</li> <li>・E-FLOW(同)</li> <li>・ケーイーフューエルインターナショナル(株)</li> <li>・KPIC Netherlands B.V.</li> <li>・LNG SAKURA Shipping Corporation</li> <li>・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation</li> <li>・LNG JUROJIN Shipping Corporation</li> <li>・バイオパワー苅田(同)</li> </ul> <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 47 社</p> <p>(持分法適用会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分臼杵風力発電(同)</li> <li>・和歌山太陽光(同)</li> <li>・K P R E (同)</li> <li>・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd</li> <li>・KPIC USA, LLC</li> <li>・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd</li> <li>・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S.</li> <li>・PT. Kansai Electric Power Indonesia</li> <li>・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.</li> <li>・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD.</li> <li>・Kansai Electric Power FTS Pte. Ltd.</li> <li>・日本原燃(株)</li> <li>・(株)きんでん</li> <li>・(株)エネゲート</li> <li>・San Roque Power Corporation</li> </ul> <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 9 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西電力送配電(株)</li> <li>・(株)かんでんエンジニアリング</li> <li>・関電サービス(株)</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 3 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)オプテージ</li> <li>・(株)関電システムズ</li> <li>・K4 Digital(株)</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 8 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関電不動産開発(株)</li> <li>・(株)関西メディカルネット</li> <li>・(株)かんでんエルハート</li> <li>・関電ファシリティーズ(株)</li> <li>・関西電子ビーム(株)</li> <li>・(株)ボンデテック</li> <li>・ゲキダンイイノ(同)</li> <li>・(株)かんでんCSフォーラム</li> <li>・(株)関電オフィスワーク</li> <li>・(株)関電L&amp;A</li> <li>・(株)関電アメニックス</li> <li>・(同)K4 Ventures</li> <li>・海幸ゆきのや(同)</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 32 社</p>

※ 2024年3月31日時点

計 99 社

## ガス販売量実績の推移



## 2023年度におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2022	2023	増減
営業収益	2,553	2,282	△271
営業費用	2,544	2,188	△356
営業利益	8	93	+85

(万 t)	2022	2023	増減
ガス販売量	153	168	+15

※ 2024.3月末時点の関電ガス契約件数：約160万件

○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る  
 出資割合分合計：約285.2万kW そのうち、運転中19件の投資総額は約2,400億円（配当金等により約39%回収）

プロジェクト名		運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)	
運転中	シンガポール	セノ火力発電事業	1995/10設立	264.4	15	39.7
	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	台湾	国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
		名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合併会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023/12	22.1	49	10.8
		ウエストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
		エレクトリシティ・ノース・ウエスト(E NW)社配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
	英国	トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
独国		ボークムリフグランド3洋上風力発電事業	2025予定	91.3	3.5	3.2
建設中	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2028予定	—	17.5	—
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	未定	約71	20	—
	ノルウェー	ゴリアテヴィンド浮体式洋上風力	2028予定	7.5	20	1.5

※1. 国際事業の投融資にかかる2024年3月31日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、2,735億円である

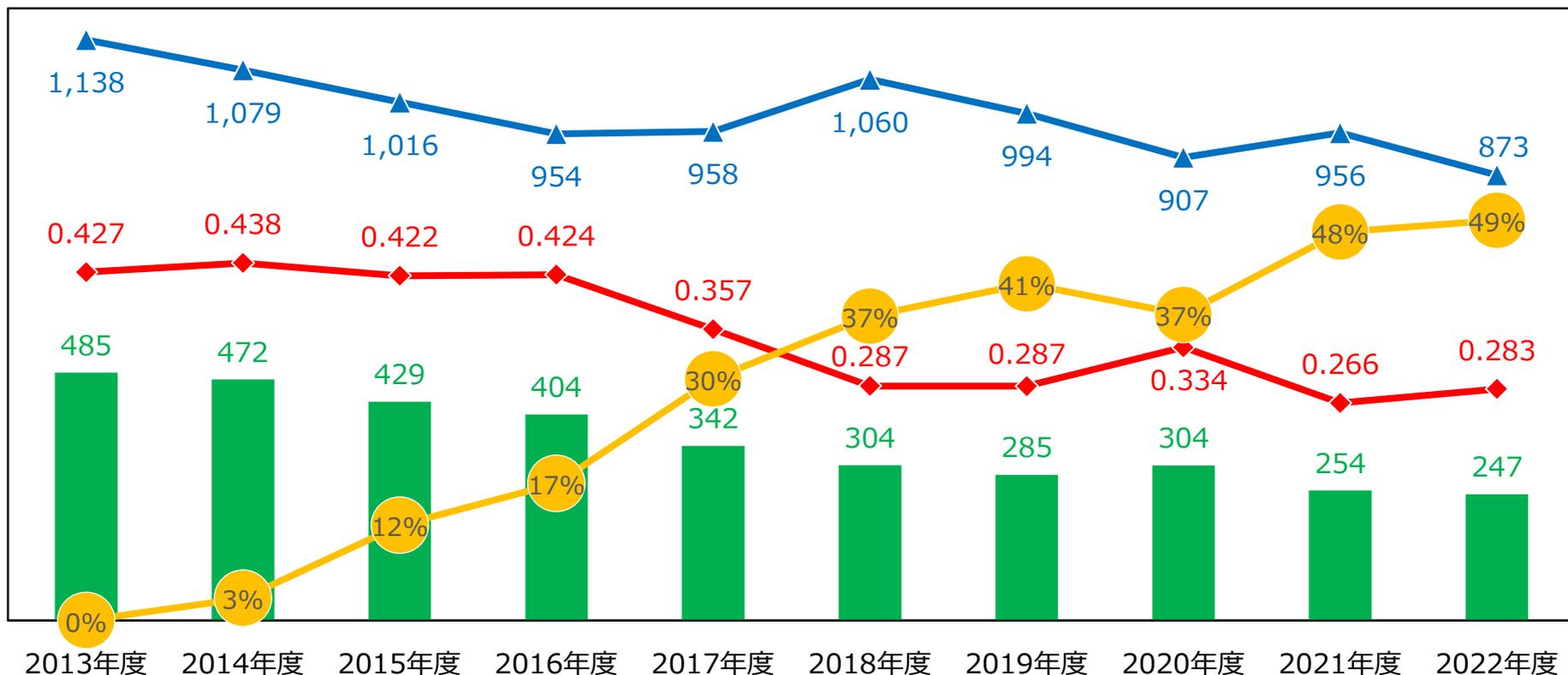
※2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量を2025年度に半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んできた
- CO<sub>2</sub>排出量半減目標については、2023年度に、原子力7基の再稼働実現などにより、2年前倒しで目標を達成する見込み

## 当社グループの国内での発電事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量などの推移

■ 当社グループ国内発電事業のCO<sub>2</sub>排出量（十万吨）  
 ◆ 当社グループ国内発電事業のCO<sub>2</sub>排出係数（kg/kWh）

▲ 当社グループ国内発電事業の発電電力量（億kWh）  
 ● 当社グループ国内発電事業のCO<sub>2</sub>排出削減率（%）



# 当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

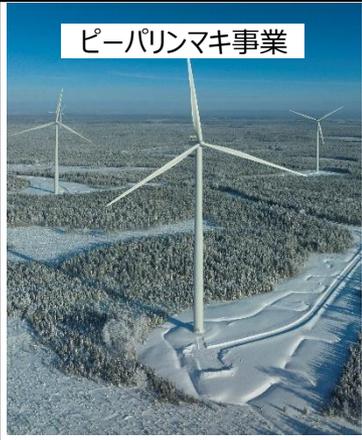
<国内案件>・運転開始（竣工済）案件<sup>※1</sup>：約384万kW、取組中案件：約12万kW、合計：約397万kW（2024年4月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分電源規模 <sup>※1</sup>	約19.0万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約337.4万kW
CO <sub>2</sub> 排出削減量 <sup>※2</sup>	約11万 t/年	約2.1万 t/年	約74万 t/年	約524万 t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田県洋上風力 他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・長殿発電所(設備改良) ・南木曾吾妻発電所 他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他		・新坂上発電所 ・小鳥川発電所 他
				

※1. 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む。

※2. CO<sub>2</sub>削減量は2022年度末時点での運開済電源規模をベースに、2021年度の全国平均係数0.434kg-CO<sub>2</sub>/kWhより算定。

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約105.6万kW、取組中案件：約3.2万kW、合計：約108.8万kW（2024年4月30日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.5万Kw	約68.1万kW
CO <sub>2</sub> 排出削減量	約53万 t/年	約71万 t/年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ1事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルヴィ事業（フィンランド）
取組中案件	—	・ボークムリフグルンド3事業（ドイツ）
		

お問い合わせ先：経理室 計画グループ

e-mail : [finance@kepco.co.jp](mailto:finance@kepco.co.jp)

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

#### 【参考】

- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）のアップデート [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ統合報告書2023 [リンク先](#)